

(仮訳)

バーゼル銀行監督委員会によるニューズレター

「資本バッファの利用可能性について」

2019年10月31日

金融危機後の規制改革の影響を評価し、モニタリングするための継続中の作業の一環として、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委」）は、資本バッファの利用可能性について検討した。この作業には、銀行、銀行の投資家、他の市場参加者を含む幅広いステークホルダーが関与し、資本バッファの役割に関する見解について議論を行った。

これらの議論を踏まえ、バーゼル委は、資本バッファの枠組みの重要性を改めて示すとともに、バッファが利用可能なものとして設計されていることを強調するため、本ニューズレターを公表する。

資本バッファは、バーゼル III の枠組みの重要な要素である。これらのバッファは、資本保全バッファ、さらにはカウンター・シクリカル・バッファおよびシステム上重要な銀行(SIBs)に対するバッファから構成され、バーゼル III における最低資本要件を補完している。これらのバッファはそれぞれ、特定のリスクを緩和することを企図しているが、一方で類似の設計上の特徴を有しており、以下の目的に裏付けられている。

- 最低要件を上回る、取り崩し可能な上乗せ資本を追加的に積むことで、ストレス時に損失を吸収する。
- 銀行が急速かつ過剰にレバレッジを縮小するインセンティブを減少させることで、景気後退期に実体経済に対する主要な金融サービスの提供を維持することを支援する。

バーゼル委の継続的な見解は、銀行及び市場参加者は、バーゼル III 枠組みにおける資本バッファを、損失を吸収し実体経済に対する貸出を維持するために利用可能なものとして認識すべき、というものである。実際に、バーゼル合意の資本バッファは以下のような形で利用可能である。

- バッファの範囲内で業務を行う銀行は、バッファを利用したことによって規制上の最低資本要件に違反したものとみなされることはない。
- バッファを取り崩した銀行は、バーゼル III の枠組みにおいて定められた自動的な社外流出制限措置に従うこととなる。
- 監督当局は、銀行がバッファの範囲内で業務可能な期間に制限を課す裁量を持つが、銀行の資本計画が適切な時間軸の中でバッファを再構築することを確保すべきである。

システム全体に係るカウンター・シクリカル・バッファを発動している法域では、損失吸収を助け、規制上の資本要件によって信用供与が制約されるリスクを減少させるため、責任を有する当局が景気後退局面において正式にバッファをリリースするだろう。

資本バッファの利用は、銀行の損失吸収を助け、実体経済に対する主要なサービスの提供を継続させるものの、バーゼル委は、銀行は常に資本を適時に再構築することを模索すべきとの見解を持っている。資本の自然な積み上げに加え、銀行は必要な場合には積極的に資本調達を目指すべきである。

バーゼル委は、資本バッファの利用可能性について引き続きモニターしていく。